共通様式１

事業実施申請書

　　令和４年○月○日

　文部科学省初等中等教育局長　殿

　　　　　　　　　　　　（受託者）住　　所　東京都千代田区霞が関三丁目２番２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称　○○県教育委員会

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　教育長・△△　××

　　令和４年度人権教育研究推進事業の実施について

　　令和４年度人権教育研究推進事業の実施について、事業実施申請書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　　　業　　　内　　　容 | 事業実施の  有無（○×で記載） | 委託金額（円） |
| ①人権教育総合推進地域事業 | ○ |  |
| ②人権教育研究指定校事業 | ○ |  |
| 合　　計 |  | ６５３，３００円 |

事業実施計画については、別紙様式１－１、別紙様式１－２を提出します。

共通様式２－１

企画提案書が複数ある場合は、合算版を提出してください。

合算版

所要経費について

記載例

　【委託先用】

　【事業内容名】人権教育研究推進事業

【組　織　名】○○県教育委員会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の経費項目 | 金 額 | 積算内訳 |
| 諸　　　　謝　　　　金 | \*\*,\*\*\*円 | ○○市:\*\*,\*\*\*円  ○○高等学校:\*\*,\*\*\*円 |
| 旅　　　　　　　　　費 | \*\*,\*\*\*円 | ○○市:\*\*,\*\*\*円  ○○中学校：\*,\*\*\*円  ○○高等学校:\*,\*\*\*円 |
| 借 　 損　　　　料 |  |  |
| 印刷製本費 | \*\*,\*\*\*円 | ○○高等学校:\*\*,\*\*\*円 |
| 消耗品費 | \*\*,\*\*\*円 | ○○高等学校:\*,\*\*\*円  ○○中学校:\*,\*\*\*円 |
| 図書購入費 | \*\*,\*\*\*円 | ○○市:\*\*,\*\*\*円  ○○中学校：\*,\*\*\*円  ○○高等学校:\*,\*\*\*円 |
| 会議費 |  |  |
| 通　 信 　運 　搬 　費 | \*\*,\*\*\*円 | ○○高等学校:\*\*,\*\*\*円 |
| 雑　 　役　 務　 　費 |  |  |
| 保　　　　険　　　　料 |  |  |
| 再　　 委 　　託　　費 | \*,\*\*\*,\*\*\*円 | ○○市：\*\*\*,\*\*\*円  ○○中学校：\*\*\*,\*\*\*円  ○○高等学校：\*\*\*,\*\*\*円 |
| 消費税相当額 |  |  |
| 計 | \*,\*\*\*,\*\*\*円 |  |

１ 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。

２ 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。

３　「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

共通様式２－１

推進地域、研究指定校によって事業内容名の記載が異なるのでご留意ください。

所要経費について

　【委託先用】

記載例

　【事業内容名】人権教育総合推進地域事業（○○市）または人権教育研究指定校事業（○○中学校）

【組　織　名】○○県教育委員会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の経費項目 | 金 額 | 積算内訳 |
| 諸　　　　謝　　　　金 | \*\*,\*\*\*円 | 講演者謝金 ○人×○回×\*,\*\*\*円=\*\*,\*\*\*円  （大学教授） |
| 旅　　　　　　　　　費 | \*\*,\*\*\*円 | 講演者旅費  ○人×○回×\*,\*\*\*円=\*\*,\*\*\*円 |
| 借 　 損　　　　料 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 図書購入費 | \*\*,\*\*\*円 | 参考図書　○○冊×○○円=○○円 |
| 会議費 |  |  |
| 通　 信 　運 　搬 　費 |  |  |
| 雑　 　役　 務　 　費 |  |  |
| 保　　　　険　　　　料 |  |  |
| 再　　 委 　　託　　費 | \*\*\*,\*\*\*円 | ○○市：\*\*\*,\*\*\*円 |
| 消費税相当額 |  |  |
| 計 | \*\*\*,\*\*\*円 | ※企画提案数ごとに共通様式２－１の提出は必要となります。  例）推進地域１、研究指定校１の場合は合算含め３枚提出  ・共通様式2-1（合算版）1枚  ・共通様式2-1（推進地域）1枚、（研究指定校）１枚 |

１ 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。

２ 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。

３　「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

共通様式２－２

推進地域、研究指定校によって事業内容名の記載が異なるのでご留意ください。再委託先の数だけ、作成してください。

所要経費について

記載例

　【再委託先用】

　【事業内容名】人権教育総合推進地域事業（○○市）または人権教育研究指定校事業（○○中学校）

【組　織　名】○○市　または　○○中学校　　　 　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の経費項目 | 金 額 | 積算内訳 |
| 諸　　　　謝　　　　金 | \*\*,\*\*\*円 | 講演者謝金 ○人×○回×\*,\*\*\*円=\*\*,\*\*\*円  （大学教授） |
| 旅　　　　　　　　　費 | \*\*,\*\*\*円 | 講演者旅費  ○人×○回×\*,\*\*\*円=\*\*,\*\*\*円 |
| 借 　 損　　　　料 |  |  |
| 印刷製本費 | \*\*,\*\*\*円 | 報告書印刷費　○○部×\*,\*\*\*円=\*\*,\*\*\*円 |
| 消耗品費 | \*\*,\*\*\*円 | コピー用紙（A4）  ○箱×\*\*\*円=\*,\*\*\*円 |
| 図書購入費 | \*\*,\*\*\*円 | 参考図書　○○冊×○○円=○○円 |
| 会議費 |  |  |
| 通　 信 　運 　搬 　費 | \*,\*\*\*円 | 報告書等郵送料　○人×\*\*\*円=\*,\*\*\*円 |
| 雑　 　役　 務　 　費 |  |  |
| 保　　　　険　　　　料 |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |
| 計 | \*\*\*,\*\*\*円 |  |

１ 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。

２ 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。

３　「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

共通様式３

記載例

推進地域、研究指定校によって事業内容名の記載が異なるのでご留意ください。再委託先の数だけ、作成してください。

|  |
| --- |
| 事　業　内　容　名 |
| 人権教育総合推進地域事業  人権教育研究指定校事業 |

|  |
| --- |
| 組　織　名 |
| ○○県教育委員会 |

第三者への再委託に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再委託の相手方の住所及び氏名 | |  |
| 東京都千代田区霞が関三丁目２番２号  　○○市長　△△　×× | | |
| 再委託を行う業務の範囲 | |  |
| 再委託先が行う業務について、具体的に記入すること | | |
| 再委託の必要性及び効果 | |  |
| 業務を再委託する必要性、再委託することで事業にどのような効果が得られるのか、具体的に記入すること | | |
| 再委託金額（単位：円）  　　　　　\*\*\*,\*\*\*円 | ※積算の内訳は共通様式２－２に記載。 | |

（別紙様式１－１）

「人権教育総合推進地域事業」事業実施計画書

都道府県・指定都市名（　○○県　）

１．調査研究のテーマ、概要

（１）調査研究のテーマ

※　調査研究のテーマを20文字程度で記載すること。

（２）調査研究のテーマを設定した目的

※　上記（１）のテーマに基づく調査研究を実施するための問題意識を明確化し、調査研究の方向性を具体的に記載すること。

（３）調査研究の概要

※　調査研究のポイントを５行程度で簡潔に記載すること。

２．指定を予定する推進地域の概要

（１）推進地域の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 推進地域名 | 推進地域  市区町村教育委員会名 | これまでの  研究指定等の状況 |
|  |  |  |

* 推進地域を委託契約後に確定する場合など、具体的な地域名を記載できない場合には、可能な範囲で地域名を記載し、その状況（決定までの今後の予定）についても記載すること。
* 「これまでの研究指定等の状況」欄には、当該指定を予定する地域における、令和３年度までの国による人権教育研究推進事業の指定状況等を記載すること。

（２）推進協力校の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校名 | 学級数 | 児童生徒数 |
| ※記入例  　○○市立○○小学校 | ○学級（うち特別支援学級○学級） | 全児童数：○○○人  （令和　年　月　日現在） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※　推進協力校を委託契約後に確定する場合など、具体的な学校名を記載できない場合には、可能な範囲で記載し、その状況（決定までの今後の予定）についても記載すること。

（３）指定理由

　　　※　１．（３）で記載した目的を達するために、なぜ当該推進地域の指定を予定するのかを、地域の現状を踏まえ、具体的に記載すること。

３．取り組む人権課題について

（１）人権課題「子供」について取り組むこと

※　子供については必ず取り組むこと。いじめ・虐待・貧困など、特に重点的に取り組む内容を明らかにすること。

（２）取り組む人権課題（該当するものに○印。複数選択可。うち、最も主要なもの１つには◎をつけること。）

|  |  |
| --- | --- |
| ①女性 |  |
| ②高齢者 |  |
| ③障害者 |  |
| ④同和問題 |  |
| ⑤アイヌの人々 |  |
| ⑥外国人 |  |
| ⑦-１HIV感染者等 |  |
| ⑦-２ハンセン病患者等 |  |
| ⑧刑を終えて出所した人 |  |
| ⑨犯罪被害者等 |  |
| ⑩インターネットによる人権侵害 |  |
| ⑪北朝鮮当局による拉致問題等 |  |
| ⑫性的指向、性自認 |  |
| ⑬その他（　　　　） |  |

* 人権課題にアンダーラインが付されているものは令和４年度の重点課題。
* その他を選択する場合は、取り組む人権課題の内容を括弧内に記載し、右欄に○印を付すこと。

４．調査研究の内容等

（１）調査研究の内容

※　２．で記載したテーマやテーマを設定した目的に照らして、どのような調査研究を行うかについて、仮説や仮説を支持する根拠等を含めた内容を記載すること。

※　都道府県教育委員会として行う、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対する指導、助言及び援助に関する取組等についても、具体的に記載すること。

（２）実施方法

※　どのような手段や実施方法により、どのような成果・効果が期待されるのか、どのような点が先進的なのか等について具体的に記載すること。

※　学校における児童生徒を対象とする取組について記載するに当たっては、対象とする学年や、どの教科・科目においてどのような指導方法により取り組むかが分かるよう、具体的に記載すること。

（３）検証・評価・普及

※　成果を検証・評価する具体的な方法等について記載すること。

※　アンケートによる児童生徒の変容、指導資料の作成や指導計画の改善など、どのような成果が期待されるのか、具体的に記載すること。

※　成果の検証・評価を行うに当たっては、例えば、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における次の項目について、前年度の結果と事業実施後の状況を比較することが考えられる。

・いじめの認知件数

・暴力行為発生件数

　　また、アンケート調査により評価を行う際に参考となるデータとしては、例えば、次の項目が考えられる。

・自分の気持ちを大切にしようと思うか

・友達の気持ちを大切にしようと思うか

・他人の考えや立場を尊重しようと思うか

・友達に嫌なことをしたり、嫌な思いをさせることはあるか

・友達が困っているとき自分から助けることはあるか

・友達の考えが素晴らしいと思うことはあるか

・友達や周囲の人から認められていると思うか

・人権を尊重したいと思うか

※　事業実施による成果や課題を、どのように他の地域へ普及・啓発を図っていくか等についても、具体的に記載すること。

※　委託期間終了後にどのように継続的な取組を実施していくかについても、具体的に記載すること。

（４）実施計画

　　＜都道府県教育委員会＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ・  ○月中旬  ○月下旬 | 第１回運営協議会開催（○○について協議・検討）  指導主事による推進地域訪問指導  　　・  　　・  　　・  ○○県人権教育研究推進事業成果報告会の開催  研究報告書の印刷・配付 | 参加者○○人  訪問先：○○  人数：○人  対象：○○○  参加者数見込み  ○○○人  対象：○○○  ○○冊  配布先：○○○ |

* 都道府県教育委員会として行う、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対する指導、助言及び援助や、研究の成果の普及等に関する取組等について記載すること。
* 会議等の開催については参加人数・対象者（教員、地域住民等）、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。
* 指定都市教育委員会はこの欄の記載不要。

＜推進地域市区町村教育委員会・推進地域＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ・  ○月中旬  ○月下旬 | 第１回人権教育総合推進会議開催  （○○について協議・検討）  ◇◇◇◇の実施  　　・  　　・  　　・  研究授業の公開  研究報告書の印刷・配付 | 参加者：○○人  参加者：○○人  対象：○○○  ○○冊  配布先：○○○ |

* 会議等の開催については参加人数・対象者（教員、地域住民等）、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

５．推進体制等

（１）推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

* 本事業全体に関する推進体制を、できる限り図等を用いて記載すること。
* 都道府県・指定都市教育委員会において運営協議会等、研究推進のための全体を統括する協議会等を設置する場合には、その構成員の一覧も記載すること。
* 推進地域市区町村教育委員会においては、人権教育担当、各教科等の指導担当及び社会教育担当等間で緊密に連携がとれる体制となるよう留意すること。

（２）人権教育総合推進会議の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職、資格、経験等 | 氏　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

６．加点申請（人権教育研究推進事業審査基準３Ⅱ、３Ⅲについて）

　　【記載例】

　　　ハンセン病患者等を取り扱う上で、患者・元患者の家族の方を講師として招聘し、家族の方がおかれた境遇を学ぶことで、偏見や差別の恐ろしさを理解し、自分の心の中の差別意識と向き合うことを盛り込んでいる。

　　　ハンセン病療養所○○園と学校をオンラインでつないで、入所者の方から講演をいただくことを計画している。

７．文部科学省との連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 | ○○県教育委員会○○課・主任 |
| 氏　　名 | 文科　太郎 |
| 電話番号 | 03-5253-4111（すべて半角） |
| ＦＡＸ番号 | 03-5253-4111（すべて半角） |
| E-mailアドレス | jidous@mext.go.jp（すべて半角） |

* E-mailアドレスについては、所属部署の代表E-mailアドレス及び個人E-mailアドレスの両方を記載すること。

（別紙様式１－２）

「人権教育研究指定校事業」事業実施計画書

**研究指定校が複数ある（各校種ごとに１校まで）場合は研究指定校ごとに作成すること。**

都道府県・指定都市名（　○○県　）

１．調査研究のテーマ、概要

（１）調査研究のテーマ

※　調査研究のテーマを20文字程度で記載すること。

（２）調査研究のテーマを設定した目的

※　上記（１）のテーマに基づく調査研究を実施するための問題意識を明確化し、調査研究の方向性を具体的に記載すること。

（３）調査研究の概要

※　調査研究のポイントを５行程度で簡潔に記載すること。

２．調査研究の体制・内容等

（１）指定を予定する研究指定校の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | ○○市立○○小学校 |
| これまでの研究指定等の状況 |  |
| 学級数 | ○学級（うち特別支援学級：○学級） |
| 児童生徒数 | 全児童数：○○○人（令和　年　月　日現在） |
| ＵＲＬ | http://www.･････ |

* 研究指定校を委託契約後に確定する場合など、具体的な学校名を記載できない場合には、可能な範囲で記載し、その状況（決定までの今後の予定）についても記載すること。
* 「これまでの研究指定等の状況」欄には、当該指定を予定する学校における、令和３年度までの国による人権教育研究推進事業の指定状況等を記載すること。

（２）指定理由

　　　※　１．（３）で記載した目的を達するために、なぜ当該学校の指定を予定するのかを、地域の現状を踏まえ、具体的に記載すること。

３．取り組む人権課題について

（１）人権課題「子供」について取り組むこと

※　子供については必ず取り組むこと。いじめ・虐待・貧困など、特に重点的に取り組む内容を明らかにすること。

（２）取り組む人権課題（該当するものに○印。複数選択可。うち、最も主要なもの１つには◎をつけること。）

|  |  |
| --- | --- |
| ①女性 |  |
| ②高齢者 |  |
| ③障害者 |  |
| ④同和問題 |  |
| ⑤アイヌの人々 |  |
| ⑥外国人 |  |
| ⑦-１HIV感染者等 |  |
| ⑦-２ハンセン病患者等 |  |
| ⑧刑を終えて出所した人 |  |
| ⑨犯罪被害者等 |  |
| ⑩インターネットによる人権侵害 |  |
| ⑪北朝鮮当局による拉致問題等 |  |
| ⑫性的指向、性自認 |  |
| ⑬その他（　　　　） |  |

* 人権課題にアンダーラインが付されているものは令和４年度の重点課題。
* その他を選択する場合は、取り組む人権課題の内容を括弧内に記載し、右欄に○印を付すこと。

４．調査研究の内容等

（１）調査研究の内容

※　２．で記載したテーマやテーマを設定した目的に照らして、どのような調査研究を行うかについて、仮説や仮説を支持する根拠等を含めた内容を記載すること。

※　都道府県・指定都市教育委員会として行う、市区町村教育委員会及び指定校に対する指導、助言及び援助に関する取組等についても、具体的に記載すること。

（２）実施方法

※　どのような手段や実施方法により、どのような成果・効果が期待されるのか、どのような点が先進的なのか等について具体的に記載すること。

※　学校における児童生徒を対象とする取組について記載するに当たっては、対象とする学年や、どの教科・科目においてどのような指導方法により取り組むかが分かるよう、具体的に記載すること。

（３）検証・評価・普及

※　成果を検証・評価する具体的な方法等について記載すること。

※　アンケートによる児童生徒の変容、指導資料の作成や指導計画の改善など、どのような成果が期待されるのか、具体的に記載すること。

※　成果の検証・評価を行うに当たっては、例えば、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における次の項目について、前年度の結果と事業実施後の状況を比較することが考えられる。

・いじめの認知件数

・暴力行為発生件数

　　また、アンケート調査により評価を行う際に参考となるデータとしては、例えば、次の項目が考えられる。

・自分の気持ちを大切にしようと思うか

・友達の気持ちを大切にしようと思うか

・他人の考えや立場を尊重しようと思うか

・友達に嫌なことをしたり、嫌な思いをさせることはあるか

・友達が困っているとき自分から助けることはあるか

・友達の考えが素晴らしいと思うことはあるか

・友達や周囲の人から認められていると思うか

・人権を尊重したいと思うか

※　事業実施による成果や課題を、どのように他の地域へ普及・啓発を図っていくか等についても、具体的に記載すること。

※　委託期間終了後にどのように継続的な取組を実施していくかについても、具体的に記載すること。

（４）実施計画

＜都道府県・指定都市教育委員会＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ・  ○月中旬  ○月下旬 | 第１回運営協議会開催（○○について協議・検討）  指導主事による研究指定校訪問指導  　　・  　　・  　　・  ○○県人権教育研究推進事業成果報告会の開催  研究報告書の印刷・配付 | 参加者○○人  訪問先：○○  人数：○人  対象：○○○  参加者数見込み  ○○○人  対象：○○○  ○○冊  配布先：○○○ |

* 都道府県・指定都市教育委員会として行う、市区町村教育委員会及び研究指定校に対する指導、助言及び援助や、研究の成果の普及等に関する取組等について記載すること。
* 会議等の開催については参加人数・対象者（教員、地域住民等）、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

＜研究指定校＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ・  ○月中旬  ○月下旬 | 第１回研究推進会議開催  （○○について協議・検討）  ◇◇◇◇の実施  　　・  　　・  　　・  研究授業の公開  研究報告書の印刷・配付 | 参加者：○○人  参加者：○○人  対象：○○○  ○○冊  配布先：○○○ |

* 会議等の開催については参加人数・対象者（教員、地域住民等）、旅費を伴う調査等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

（５）人権教育に係る年間指導計画

※　通常、各学校で作成している年間指導計画の写しを添付すること（別添可）。

５．推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

* 本事業全体に関する推進体制を、できる限り図等を用いて記載すること。
* 運営協議会等、研究推進のための全体を統括する協議会等を設置する場合には、その構成員の一覧も記載すること。
* 研究指定校においては、人権教育担当、各教科等の指導担当等間で緊密に連携がとれる体制となるよう留意すること。

６．加点申請（人権教育研究推進事業審査基準３Ⅱ、３Ⅲについて）

　　【記載例】

　　　ハンセン病患者等を取り扱う上で、患者・元患者の家族の方を講師として招聘し、家族の方がおかれた境遇を学ぶことで、偏見や差別の恐ろしさを理解し、自分の心の中の差別意識と向き合うことを盛り込んでいる。

　　　ハンセン病療養所○○園と学校をオンラインでつないで、入所者の方から講演をいただくことを計画している。

７．文部科学省との連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 | ○○県教育委員会○○課・主任 |
| 氏　　名 | 文科　太郎 |
| 電話番号 | 03-5253-4111（すべて半角） |
| ＦＡＸ番号 | 03-5253-4111（すべて半角） |
| E-mailアドレス | jidous@mext.go.jp（すべて半角） |

※　E-mailアドレスについては、所属部署の代表E-mailアドレス及び個人E-mailアドレスの両方を記載すること。